

2011

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

開示項目一覧

目次

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 23
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 23
 - 各株主の持株数 23
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 23

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 06～18
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 02
 - 経常利益又は経常損失 02
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ... 02
 - (中間)包括利益 02
 - 純資産額 02
 - 総資産額 02
 - 連結自己資本比率 02

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 25～31
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 06、11、14、18
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ... 45～50
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) ... 06～18、25～31
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 25
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 ... 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあつては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ... 該当なし

見直しに関する注意事項:

このディスクロージャー誌に記載されている、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、現在入手可能な情報から得られたSFHグループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にSFHグループが将来の見直しを見直すとは限りません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。

02 財務ハイライト

財務ハイライト

03 社長メッセージ

社長メッセージ

05 2011年度中間期 業績分析

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

2011年度中間期 業績分析

19 コーポレート・セクション

- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

コーポレート・セクション

24 財務セクション

- 25 SFH中間連結財務諸表
- 45 自己資本の充実の状況等について

財務セクション

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

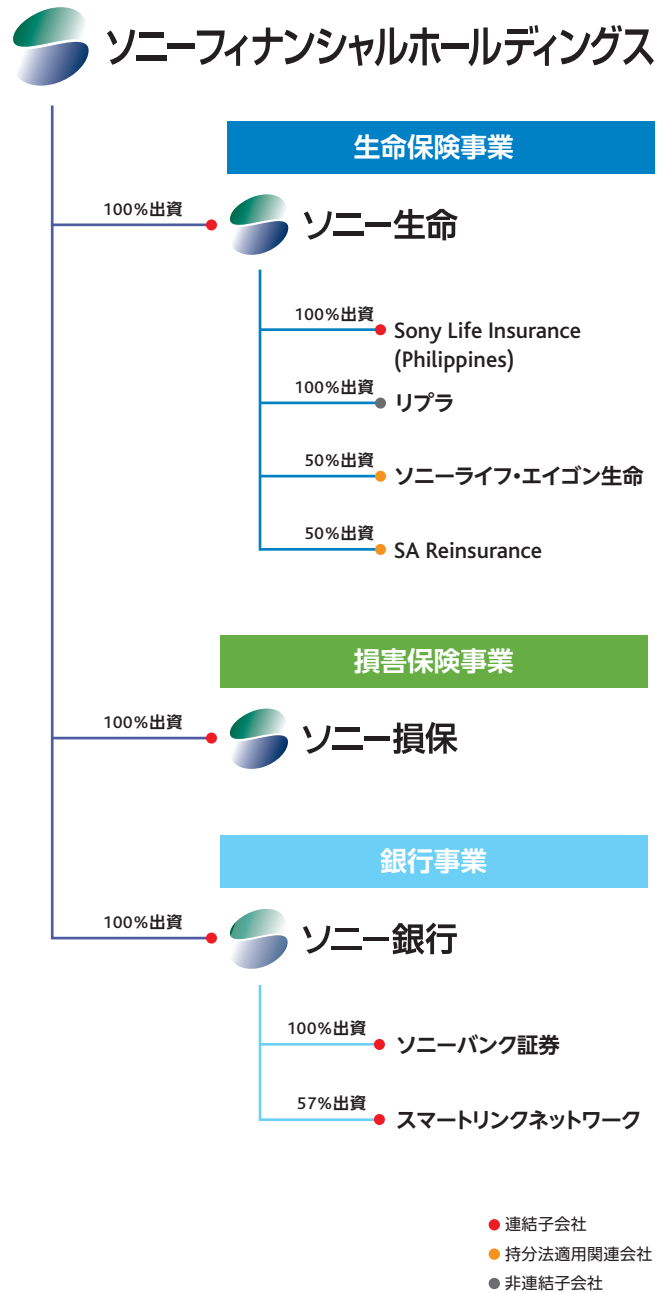
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

体制図 (2012年1月1日現在)



財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円			百万円	
	2009年 中間期	2010年 中間期	2011年 中間期	2010年	2011年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 481,247	¥ 496,209	¥ 509,919	¥ 978,991	¥1,002,201
経常利益	39,457	51,554	30,854	84,373	76,860
当期(中間)純利益	23,386	29,420	16,364	48,126	41,716
(中間)包括利益	-	36,911	35,102	71,066	31,963
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	5,584,758	6,295,482	6,816,885	6,001,088	6,597,140
純資産	249,997	299,825	322,527	269,439	294,877
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	13.39%	11.81%	10.68%	12.05%	10.98%

ソニー生命(単体)

	百万円			百万円	
	2009年 中間期	2010年 中間期	2011年 中間期	2010年	2011年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 432,500	¥ 444,383	¥ 454,871	¥ 881,798	¥ 900,091
経常利益	36,440	50,039	28,593	80,099	73,176
当期(中間)純利益	21,733	28,983	15,663	46,138	40,220
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	4,042,028	4,487,870	4,922,545	4,286,540	4,723,332
純資産	173,246	222,439	242,414	191,312	215,387

ソニー損保

	百万円			百万円	
	2009年 中間期	2010年 中間期	2011年 中間期	2010年	2011年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 33,993	¥ 37,107	¥ 39,930	¥ 68,174	¥ 74,166
経常利益	1,537	675	739	2,565	2,144
当期(中間)純利益	1,034	390	453	1,604	1,297
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	93,305	103,967	114,684	98,340	109,382
純資産	14,899	15,885	17,239	15,482	16,772

ソニー銀行(単体)

	百万円			百万円	
	2009年 中間期	2010年 中間期	2011年 中間期	2010年	2011年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 15,294	¥ 15,465	¥ 15,165	¥ 30,500	¥ 29,521
経常利益	1,943	1,692	2,200	2,930	3,377
当期(中間)純利益	1,108	892	1,298	1,646	2,054
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,445,160	1,700,723	1,769,284	1,612,186	1,761,830
純資産	57,466	58,319	59,548	58,989	59,971
単体自己資本比率(国内基準)(注3)	13.41%	11.76%	10.52%	12.09%	10.84%

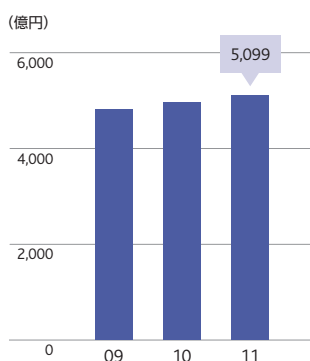
(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しています。なお、平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しています。

3. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。また、平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しています。

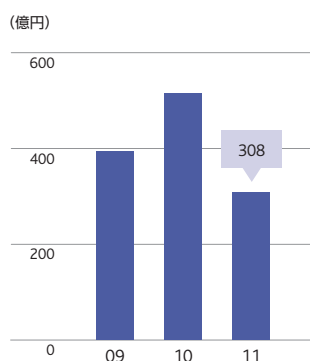
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益



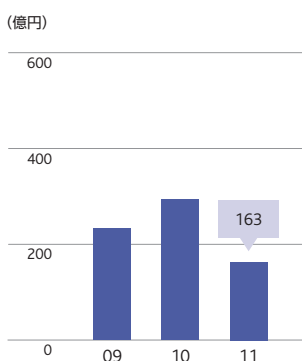
※9月30日に終了した半年間

経常利益



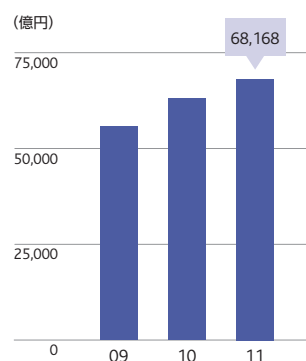
※9月30日に終了した半年間

中間純利益



※9月30日に終了した半年間

総資産



※9月30日現在

社長メッセージ

皆さまには平素よりソニーフィナンシャルホールディングスグループをお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。

また、東日本大震災により被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

当中間期におけるわが国経済は、震災の影響による落ち込みから、サプライチェーンの復旧などにもない持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題の深刻化をはじめとする世界経済の減速を背景に急激な円高が進行し、不透明感が強まりました。

金融情勢においては、主要通貨に対する円高の進行や株価の下落に加え、東日本大震災の影響による国内景気の悪化観測や世界的な景気減速から、長期金利の利回りが一段と低下する展開となりました。

このような環境下におきましても、ソニーフィナンシャルホールディングスグループ各社において、いずれも高い健全性を維持しながら、独自性のある販売チャンネルを通じて質の高いサービスを提供し、堅調に業容を拡大してまいりました。

2011年度中間期の業績

当中間期の連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業の3事業すべてのセグメントにおいて増加した結果、前年同期比2.8%増加の5,099億円となりました。連結経常利益は生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年同期比40.2%減少の308億円、連結中間純利益は44.4%減少の163億円となりました。

2011年度中間期における取組み

生命保険事業では、ソニー生命において、2011年5月より、三大疾病（悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中）に罹患した際、会社所定の状態に該当した日から5年間にわたり、被保険者の生死にかかわらず三大疾病年金をお支払いする新商品「三大



代表取締役社長 井原 勝美

疾病収入保障保険(Ⅱ型)]を発売しました。従来の商品(Ⅰ型)は被保険者が生存している限り毎年お支払いするタイプであり、年金支払期間が長期間にわたるため保険料が高額になる傾向にありますが、新商品(Ⅱ型)では年金支払期間を5年と短くすることで、保険料の負担を抑えた商品となりました。また、同年11月には、通院や入院による抗がん剤治療のための特約で、公的医療保険制度の対象となる範囲内で治療を受けた場合に月額給付を保障する、「抗がん剤治療特約」の販売を開始しました。

損害保険事業では、ソニー損保において、もしもの事故をサポートするスマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビ」の提供を2011年4月から開始したほか、「安全運転診断」機能などを備えた無料アプリ「ドライバズナビ」の提供を同年8月から開始しました。いずれも国内損保初の取り組みです。さらに同年10月には、ソーシャルメディア上でのお客さまとのより双方向性の高いコミュニケーションを目的に、Facebook*ページの運営を開始しました。

銀行事業では、ソニー銀行において、2011年5月より、ソニーのオフィシャルカードである「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入しました。また、外貨預金の取扱い通貨に、邦銀として初めて一般の個人向けに「ブラジルリアル」を追加しました。同年7月には、ソニー銀行が業界トップクラスのネット加盟店を保有するクレジット決済業務運営会社である、株式会社スマートリンクネットワークを子会社化しました。また同年8月には、より低い変動金利で住宅ローンを借り入れたいというお客さまのニーズにお応えして「変動セレクト住宅ローン」の取扱いを開始したほか、オーストラリアの金融市場にかかわる情報収集と調査を目的に、シドニー駐在員事務所を開設しました。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループでは、グループ各社間の連携強化による相乗効果を発揮すべく、各社の営業基盤を活用したクロスセルに力を入れております。特にソニー生命のライフプランナー(営業職員)の強力なコンサルティング力・営業力によるクロスセルは大きな成果を上げています。当中間期では、ソニー銀行の住宅ローン新規融資実行金額の約27%を、また、ソニー損保の新規自動車保険契約件数の約5%を、ライフプランナーが取扱っています。

引き続きソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の4つの機能である「貯める」「増やす」「借りる」「守る」を融合させ、10年先、20年先を見据えた新しい個人向け金融サービスの提供を追求し、事業の発展と企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、金融機関としての社会的役割を果たしてまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

* 「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。

2012年1月

代表取締役社長

井原勝美

2011年度中間期 業績分析

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

SFH連結

■ 損益の状況

2011年度中間期のSFH連結の経常収益は、すべてのセグメントにおいて増加し、前年同期比2.8%増の5,099億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年同期比40.2%減の308億円となりました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は前年同期比44.4%減の163億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比2.4%増の4,549億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比43.3%減の281億円となりました。

損害保険事業

損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比7.6%増の399億円となりました。経常利益は、損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加により前年同期比9.3%増の7億円となりました。

銀行事業

銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化(持株比率57%)したことにより、新たに同社が連結対象となったことから、経常収益は前年同期比3.3%増の159億円となりました。経常利益も、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により業務粗利益が拡大し、前年同期比56.7%増の19億円となりました。

■ 財産の状況

2011年9月末における総資産は、前年度末比3.3%増の6兆8,168億円となりました。主な勘定残高は、前年度末との比較で国債を中心とした有価証券が3.5%増の5兆2,076億円、貸出金が6.6%増の9,137億円、金銭の信託が3.5%増の3,009億円となっています。

負債の部合計は、前年度末比3.0%増の6兆4,943億円となりました。主な勘定残高は、前年度末との比較で保険契約準備金が4.5%増の4兆6,908億円、預金が0.2%減の1兆6,441億円となっています。

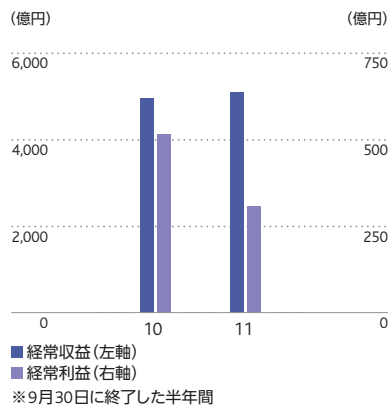
純資産の部合計は、前年度末比9.4%増の3,225億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末から195億円増加し、281億円となっています。

■ リスク管理債権の状況

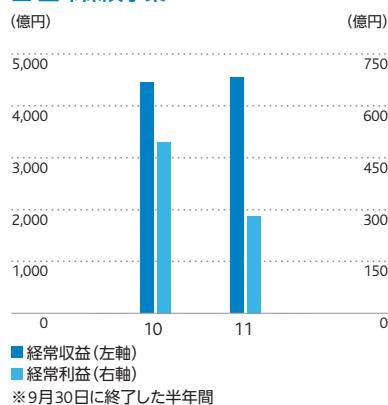
9月30日現在	(百万円)	
	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥ 336	¥ 255
延滞債権	1,040	1,405
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,020	2,161
合計	¥2,397	¥3,822

経常収益と経常利益

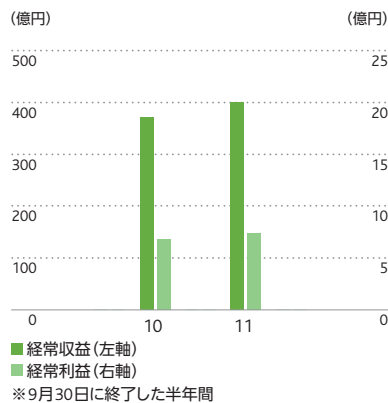
■ SFH連結



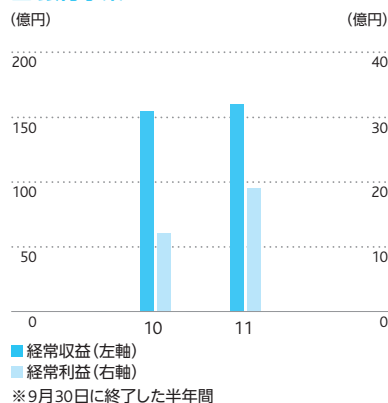
■ 生命保険事業



■ 損害保険事業



■ 銀行事業



SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。
ここでは、各事業別に2011年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. (持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

■ 新契約高

新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
新契約高	¥20,684	¥20,517	△0.8%
個人保険	20,527	20,335	△0.9%
個人年金保険	157	181	15.5%
新契約年換算保険料	349	332	△4.8%
医療保障・生前給付保障等	79	81	2.0%
新契約件数(万件)	29.5	28.3	△4.0%

ポイント

新契約高は、定期保険、生前給付保険、介護保険などの販売が増加しましたが、一方で家族収入保険の販売が減少したことなどにより、減少しました。

新契約年換算保険料は、主に、がん入院保険、学資保険の販売が減少したことにより、減少しました。しかしながら、このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、介護保険、生前給付保険の販売が堅調に推移した結果、増加しました。

新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)



■ 保有契約高

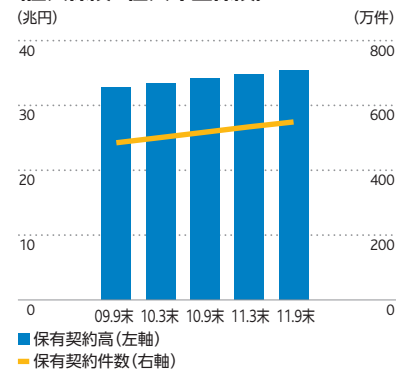
保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

	2011.3末	2011.9末	増減
保有契約高	¥347,485	¥353,711	1.8%
個人保険	344,218	350,317	1.8%
個人年金保険	3,266	3,394	3.9%
保有契約件数(万件)	534.4	549.8	2.9%
保有契約年換算保険料	6,047	6,180	2.2%
医療保障・生前給付保障等	1,407	1,447	2.9%

ポイント

新契約の順調な獲得と解約失効率の低下などにより、保有契約高は増加しました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以降減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来順調に伸展を続けています。

保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)



■ 商品の販売状況(構成比)

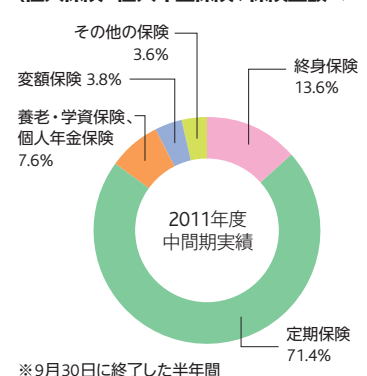
9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
終身保険	12.6%	13.6%	1.0pt
定期保険	72.3%	71.4%	△0.9pt
養老・学資保険、個人年金保険	8.0%	7.6%	△0.4pt
変額保険	4.5%	3.8%	△0.7pt
その他の保険	2.5%	3.6%	1.1pt

ポイント

2011年度中間期における新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。商品では、2010年11月に発売した「通減定期保険および通減定期保険特約」優良体・非喫煙者割引特約や生前給付保険、介護保険の販売が好調でした。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものをいいます。

保険種別別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



■ 解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで、

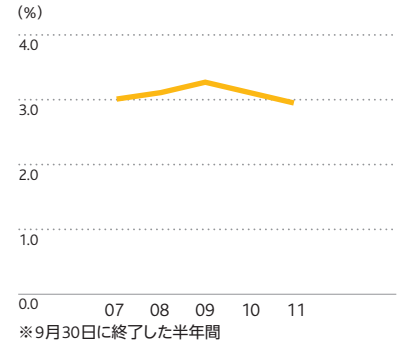
9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
解約・失効率	3.11%	2.95%	△0.16pt

ポイント

解約・失効率(保険金額ベース)は、定期保険では上昇したものの、家族収入保険などの解約・失効率の低下により、全体では低下しました。

解約・失効率

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



■ 保険料等収入と保険金等支払金

(億円)

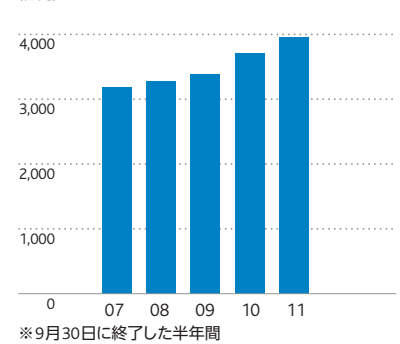
9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
保険料等収入	¥3,710	¥3,957	6.7%
保険金等支払金	1,320	1,372	4.0%
保険金	355	363	2.2%
給付金	159	162	1.9%
年金	36	39	8.6%
解約返戻金	750	786	4.8%

ポイント

2011年度中間期にお客さまからお払い込みいただいた保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加しました。

保険料等収入

(億円)



■ 資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行することです。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っています。

(億円)

	2011.3末		2011.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥34,999	80.9%	¥37,347	82.4%
株式	640	1.5%	481	1.1%
外国公社債	442	1.0%	594	1.3%
外国株式等	300	0.7%	297	0.7%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,867	6.3%
約款貸付	1,344	3.1%	1,370	3.0%
不動産	751	1.7%	741	1.6%
現預金・コールローン	800	1.9%	609	1.3%
その他	1,209	2.8%	989	2.2%
合計	¥43,252	100.0%	¥45,299	100.0%

ポイント

2011年度中間期も引き続き、超長期債(20年超)への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2011年9月末で88.8%となりました。

■ 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(10・11ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

(億円)

	2011.3末	2011.9末	増減
一般勘定における有価証券の差損益	¥ 20	¥2,048	¥2,028
満期保有目的債券の差損益	△221	1,488	1,709
その他有価証券の差損益	242	560	318
うち国内株式の差損益	38	12	△25
うち国内公社債の差損益	197	547	350
うち外国証券の差損益	△0	△1	△0

ポイント

一般勘定における国内公社債の含み損益は、長期金利が低下したため、前期末の含み損が含み益に転じました。一方、国内株式は、東日本大震災や欧州ソブリン問題の影響などにより、国内株式相場が軟調に推移したことから、含み益が減少しました。

(参考) 株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2011年9月末現在、8,315円、TOPIXは727ポイントです。

■ 基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすること、また将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しとなされ、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
基礎利益	¥268	¥316	18.0%

ポイント

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、前年同期に比べて増加しました。

経常利益等の明細(基礎利益)

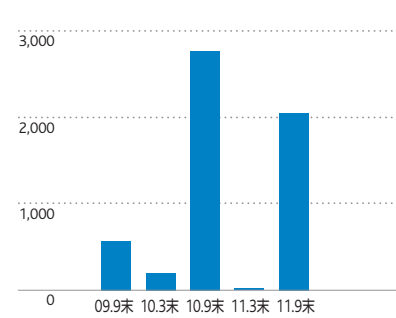
(百万円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011
基礎利益 (A)	¥ 26,846	¥ 31,685
キャピタル収益	26,090	1,911
金銭の信託運用益	1,622	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	24,468	1,911
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,215	3,088
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	703	1,528
有価証券評価損	348	866
金融派生商品費用	-	-
為替差損	163	693
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 (B)	24,875	△1,176
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	51,722	30,509
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,683	1,915
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,665	1,769
個別貸倒引当金繰入額	17	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	139
臨時損益 (C)	△1,683	△1,915
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 50,039	¥ 28,593

(注) 1. 2010年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,724百万円が含まれています。
2. 2011年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,646百万円が含まれています。また、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額139百万円を記載しています。

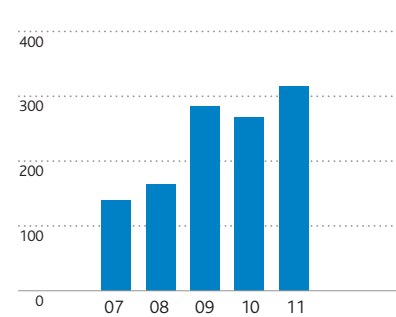
有価証券の含み益

(億円)



基礎利益

(億円)



※9月30日に終了した半年間

■ 逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、一部の契約で実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
逆ざや額	¥41	¥19	△53.7%

ポイント

逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べて減少しました。

逆ざや額の計算式

$$\left(\begin{array}{l} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array} = \text{逆ざや額}$$

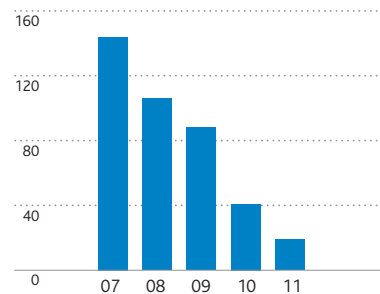
*1 「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

逆ざや額

(億円)



※9月30日に終了した半年間

■ 経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
経常収益	¥4,443	¥4,548	2.4%
経常利益	500	285	△42.9%
中間純利益	289	156	△46.0%

ポイント

経常収益

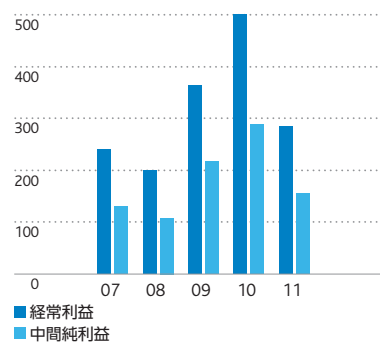
有価証券売却益が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したことから、経常収益は増加しました。

経常利益

東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、経常利益は減少しました。

経常利益と中間純利益

(億円)



※9月30日に終了した半年間

■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

	2011.3末	2011.9末	増減
ソルベンシー・マージン比率	2,900.1%	3,148.0%	247.9pt

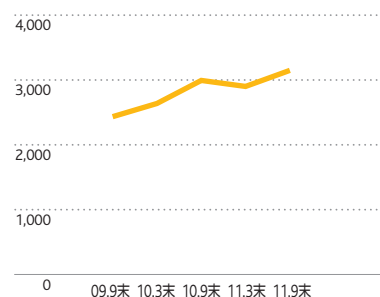
ポイント

引き続き高い水準を維持しています。

なお、2012年3月末より適用される新基準を2011年9月末に適用したと仮定した場合のソルベンシー・マージン比率は、1,940.6%となりました。現行基準から減少した主な要因は、ソルベンシー・マージン総額における算入限度の影響と、リスク計測の厳格化によるものです。

ソルベンシー・マージン比率

(%)



ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

	2011.3末	2011.9末
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥690,331	¥756,948
資本金等	200,773	216,437
価格変動準備金	16,768	20,644
危険準備金	51,559	53,328
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	20,820	49,507
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,002	1,002
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	334,201	342,141
配当準備金未割当部分	1,186	977
将来利益	628	628
税効果相当額	63,388	72,280
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	47,606	48,090
保険リスク相当額 (R ₁)	20,014	20,417
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,269	7,411
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,573	11,723
資産運用リスク相当額 (R ₃)	16,822	16,381
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,294	1,308
最低保証リスク相当額 (R ₇)	9,025	9,499
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,900.1%	3,148.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

■ 不良債権

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	134,215	139,578
合計	¥134,215	¥139,578

ポイント

ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。2011年9月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,371億円です。うち、「保険約款貸付」は、1,370億円、「一般貸付*」が0.7億円です。残高の大半は、回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

保有契約件数

(万件)

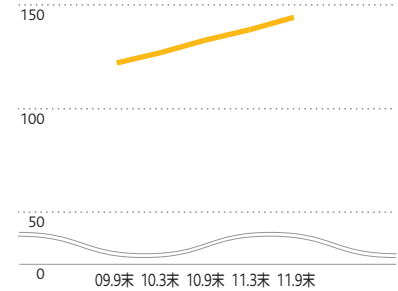
9月30日現在	2010	2011	増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	133	144	8.0%

ポイント

自動車保険とガン重点医療保険の契約件数は、ともに2011年度中間期も堅調に推移しました。

保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)

(万件)



正味収入保険料

正味収入保険料とは、損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
正味収入保険料	¥367	¥394	7.5%
自動車保険	326	352	7.8%
傷害保険*	36	37	1.8%
その他(火災+海上+自賠責)	3	4	29.6%

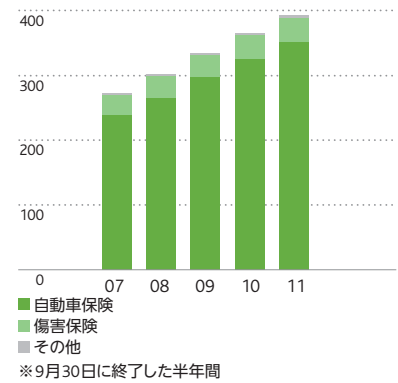
* ガン重点医療保険を含む

ポイント

正味収入保険料は、自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

正味収入保険料

(億円)



※9月30日に終了した半年間

正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
正味損害率	58.2%	60.1%	1.9pt
自動車保険における正味損害率	61.8%	63.3%	1.5pt
傷害保険*における正味損害率	24.0%	25.7%	1.7pt

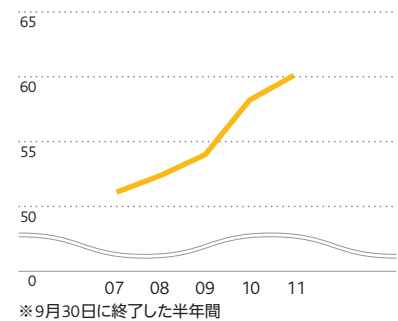
* ガン重点医療保険を含む

ポイント

自動車保険における保険金単価の上昇や、自然災害の影響などにより、前年同期に比べて上昇しました。

正味損害率

(%)



※9月30日に終了した半年間

■ 正味事業費率

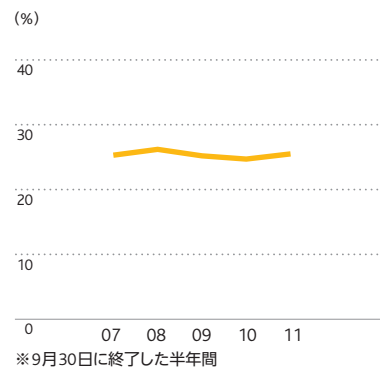
正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
正味事業費率	24.7%	25.5%	0.8pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	83.0%	85.7%	2.7pt

ポイント

正味事業費率は、業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、前年同期に比べて上昇しました。

正味事業費率



■ 保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受けにかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。

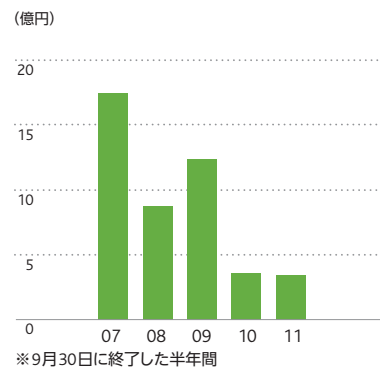
(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
保険引受利益	¥3	¥3	△4.0%

ポイント

正味収入保険料が増加したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、前年同期に比べて減少しました。

保険引受利益



■ 経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
経常収益	¥371	¥399	7.6%
経常利益	6	7	9.3%
中間純利益	3	4	16.1%

ポイント

経常収益

経常収益は、自動車保険を中心とした保有契約件数の増加にともない、正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

経常利益

損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、かつ、増収により、経常利益は前年同期に比べて増加しました。

経常利益と中間純利益



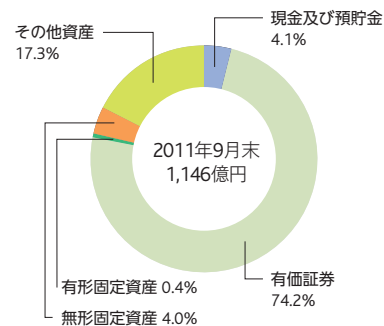
■ 総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案した上で、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建て債券による運用を行うことを基本としています。

(億円)

	2011.3末	2011.9末	増減
総資産	¥1,093	¥1,146	4.8%
現金及び預貯金	38	46	21.5%
有価証券	806	851	5.6%
有形固定資産	3	4	21.7%
無形固定資産	36	46	27.6%
その他	208	197	△5.3%

総資産の構成



■ ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2011.3末	2011.9末	増減
ソルベンシー・マージン比率	981.4%	960.9%	△20.5pt

ポイント

2011年9月末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、前年度末から20.5ポイント低下し960.9%となりましたが、保険金の支払能力に問題がないとされる基準である200%を超える十分な支払余力を保持しています。

なお、2012年3月末から適用される新基準を2011年9月末に適用したと仮定した場合のソルベンシー・マージン比率は、617.0%となりました。現行基準から減少した主な要因は、リスク計測の厳格化によるものです。

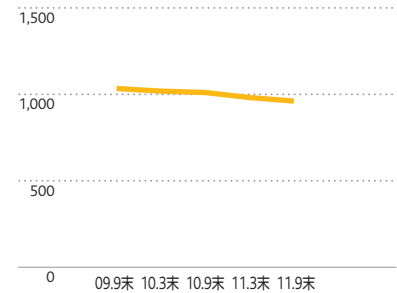
(百万円)

	2011.3末	2011.9末
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥28,758	¥29,207
資本金または基金等	16,753	17,207
価格変動準備金	43	52
危険準備金	8	9
異常危険準備金	11,926	11,893
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	26	44
土地含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	5,860	6,078
一般保険リスク (R ₁)	5,060	5,269
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	12	13
資産運用リスク (R ₄)	235	180
経営管理リスク (R ₅)	177	182
巨大災害リスク (R ₆)	615	623
(C)ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	981.4%	960.9%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率

(%)



■ 不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行と、ソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券、ソニー銀行の57%出資子会社であるスマートリンクネットワークから構成されています。

※ スマートリンクネットワークは2011年度中間期より連結の範囲に含めております。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。

資金運用収支は、預金利息などの調達コストと、貸出金利息、有価証券利息などの運用収入の収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役員取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
業務粗利益	¥ 83	¥ 93	12.6%
資金運用収支	63	78	24.2%
役員取引等収支	△0.7	0.8	-
その他業務収支	20	14	△30.8%

ポイント

資金運用収支

住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や、円預金にかかる支払利息の減少により増加しました。

役員取引等収支

クレジットカード業務関連の手数料収入の増加にともない増加しました。

その他業務収支

債券関連損益が減少したことにより減少しました。

営業経費

(億円)

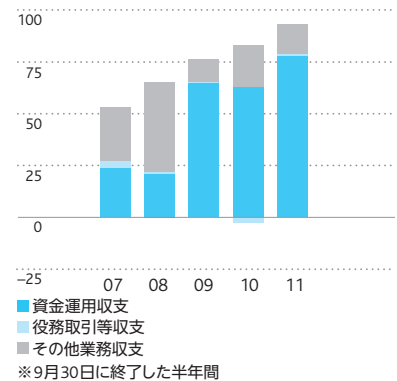
9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
営業経費	¥63	¥68	8.0%

ポイント

クレジットカード事業への本格参入にともなう人員増強などにより増加しました。

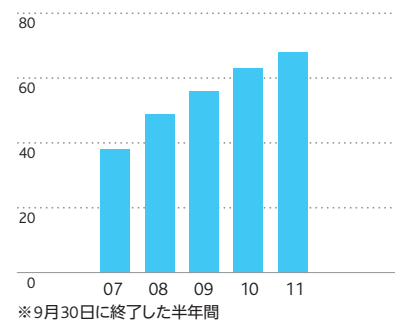
業務粗利益

(億円)



営業経費

(億円)



■ 経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2010	2011	増減
経常収益	¥154	¥151	△1.9%
経常利益	16	22	30.0%
中間純利益	8	12	45.5%

ポイント

経常収益

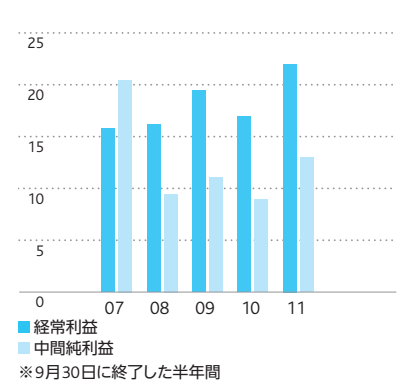
経常収益は、外国為替売買益の減少などにより減少しました。

経常利益

経常利益は、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより業務粗利益が拡大し、増加しました。

経常利益と中間純利益

(億円)



■ □座数

(万件)

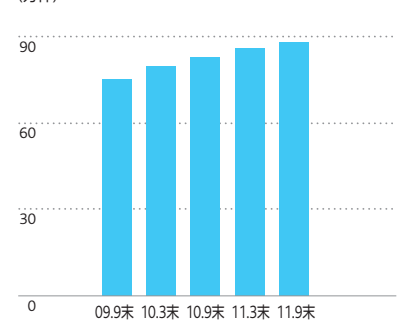
	2011.3末	2011.9末	増減
□座数	85.9	88.1	2.6%

ポイント

2011年度中間期も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの□座数は着実に増加しました。

□座数

(万件)



■ 預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

(億円)

	2011.3末	2011.9末	増減
預かり資産残高	¥17,555	¥17,437	△0.7%
円預金	12,898	12,843	△0.4%
外貨預金	3,592	3,608	0.5%
投資信託	1,064	985	△7.5%

ポイント

円預金

円高進行により外貨預金へのシフトが進んだことに加え、低金利環境下で新規獲得が振るわなかったこともあり、残高は減少しました。

外貨預金

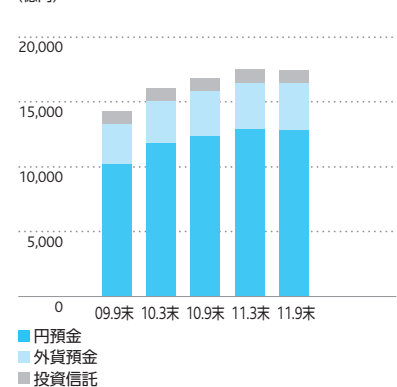
円高進行による外貨需要の高まりにより外貨ベース残高は増加したものの、為替換算の影響(約340億円減)により、円換算ベースでは小幅増加にとどまりました。

投資信託

販売は堅調だったものの、基準価額下落の影響により、残高は減少しました。

預かり資産残高

(億円)



■ 貸出金残高

(億円)

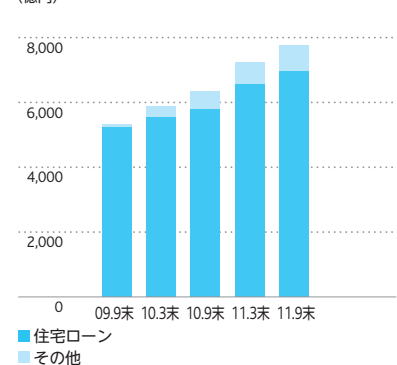
	2011.3末	2011.9末	増減
貸出金残高	¥7,224	¥7,761	7.4%
住宅ローン	6,560	6,978	6.4%
その他	664	782	17.9%

ポイント

住宅ローン残高が増加したことに加え、シンジケート・ローンを中心とする法人融資残高が増加しました。住宅ローンは、震災発生によるマインド低下や厳しい競争環境などの要因はあったものの、堅調な伸びとなりました。貸出金残高に占める住宅ローンの割合は89.9%です。その他の残高には、法人融資、カードローン、および目的別ローンが含まれます。

貸出金残高

(億円)



有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

(億円)

	2011.3末	2011.9末	増減
有価証券残高	¥9,401	¥8,948	△4.8%
国債	2,627	2,127	△19.0%
地方債	175	217	24.1%
社債	3,205	3,073	△4.1%
株式	50	70	41.0%
その他の証券	3,342	3,459	3.5%

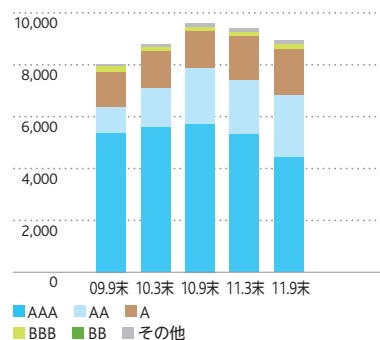
ポイント

保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の76.5%を占めています*。なお、株式に計上している70億円は、ソニーバンク証券とスマートリンクネットワークへの出資金です。

* 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

有価証券残高(格付別)

(億円)



総資産の構成

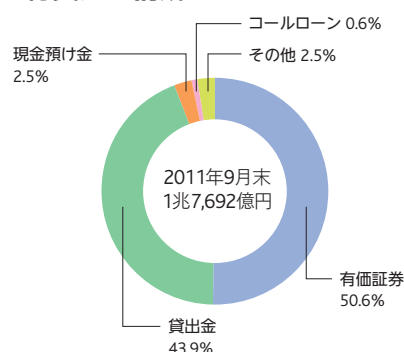
(億円)

	2011.3末	2011.9末	増減
総資産	¥17,618	¥17,692	0.4%
有価証券	9,401	8,948	△4.8%
貸出金	7,224	7,761	7.4%
コールローン	100	100	0.0%

ポイント

貸出金残高は増加したものの、有価証券残高が減少したことから、総資産は小幅増加にとどまりました。

総資産の構成



自己資本比率

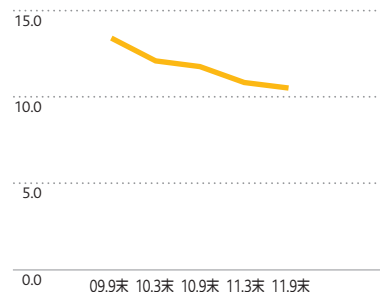
	2011.3末	2011.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	10.84%	10.52%	△0.32pt

ポイント

前年度末から0.32ポイント低下したものの、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回る10.52%と、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

単体自己資本比率(国内基準)

(%)



ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	2011.3末	2011.9末
自己資本		
資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
資本準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金	9,287	10,585
基本的項目 計 [A]	61,287	62,585
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
一般貸倒引当金	583	846
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目 計 [B]	2,583	2,846
準補完的項目 計 [C]	-	-
自己資本総額 [A+B+C] [D]	63,871	65,431
控除項目 計 [E]	-	-
自己資本額 [D]-[E] [F]	63,871	65,431
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	551,763	582,129
オフ・バランス取引等項目	6,786	8,982
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	30,131	30,324
リスク・アセット等合計 [G]	588,681	621,437
自己資本比率(国内基準) [F]/[G]	10.84%	10.52%
参考: Tier 1比率(国内基準) [A]/[G]	10.41%	10.07%

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。また、平成20年(2008年)金融庁告示第79号を適用しています。

■ 不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破綻先債権	¥ 336	¥ 255
延滞債権	1,040	1,405
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,020	2,161
合計	¥2,397	¥3,822

金融再生法に基づく資産査定額

(百万円)

9月30日現在	2010	2011
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 673	¥ 924
危険債権	710	743
要管理債権	1,021	2,163
正常債権	642,196	784,814
合計	¥644,603	¥788,646

ポイント

不良債権に関する各種数値は、引き続き低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

<ご参考>

■ ソニーバンク証券

ソニーバンク証券の口座数は、2011年9月末で5.3万口座(前年度末は5.0万口座)となりました。また、預かり資産の残高は、2011年9月末で254億円(前年度末は241億円)となりました。

コーポレート・セクション

- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

会社情報

会社概要 (2011年9月30日現在)

商号 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
(英文名) Sony Financial Holdings Inc.

設立年月日 2004年4月1日

所在地 東京都港区南青山1丁目1番1号

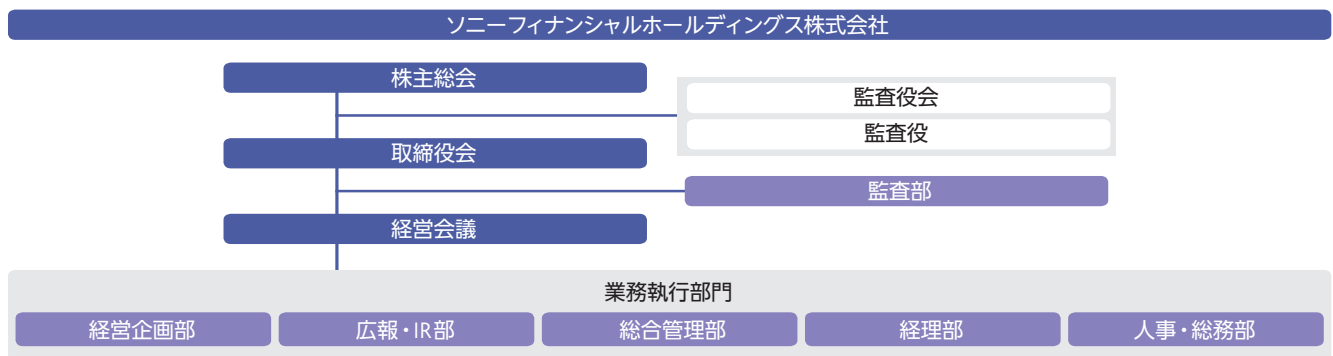
事業内容 生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により
子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務

従業員数 SFH: 44名
(連結: 7,307名、生命保険事業: 5,973名、損害保険事業: 935名、銀行事業: 371名、全社(共通): 28名)

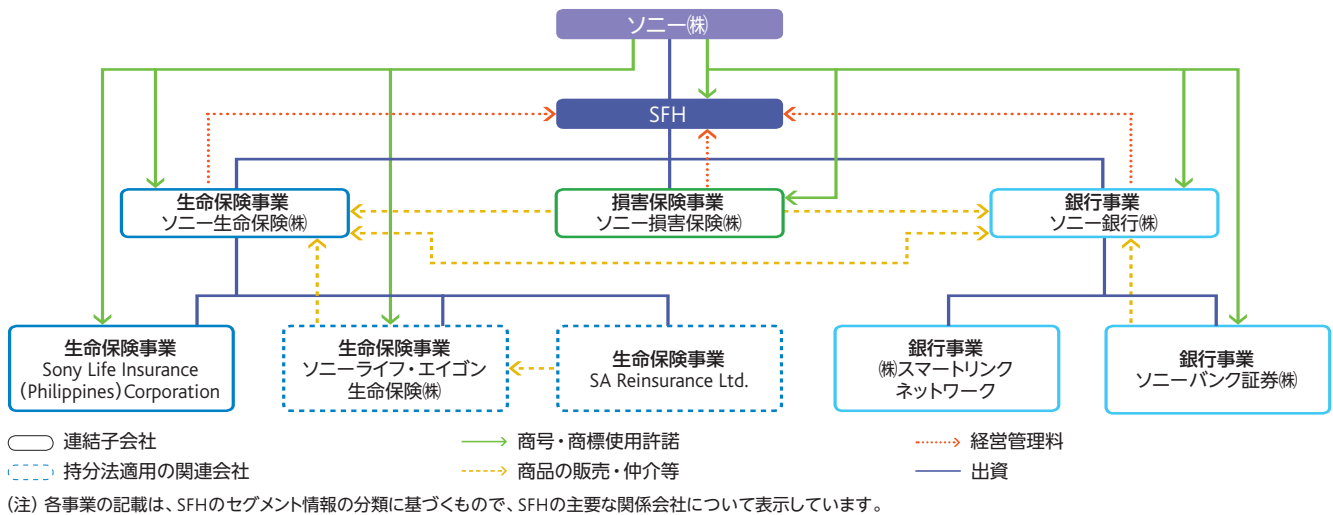
資本金 19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、13名は生命保険事業、1名は損害保険事業、2名は銀行事業、28名は全社(共通)に属しています。

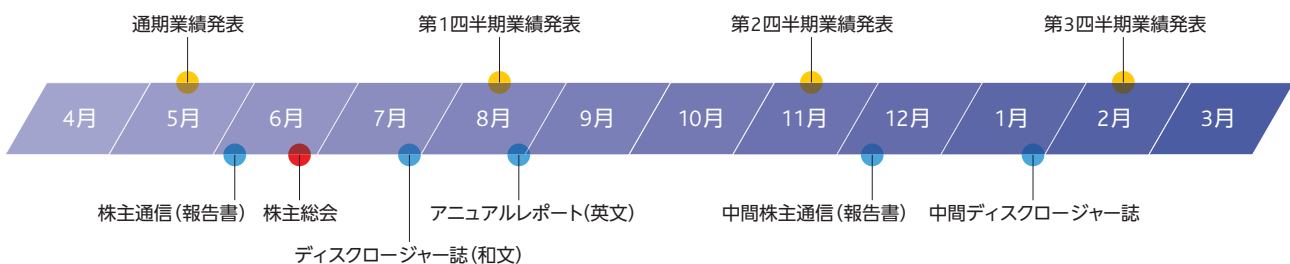
組織図 (2012年1月1日現在)



事業系統図 (2012年1月1日現在)



年間IRスケジュール



役員一覧(SFH)

2012年1月1日現在

代表取締役社長



いはら かつみ
井原 勝美
ソニー生命保険(株)代表取締役社長
ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役

取締役



わたなべ ひろとし
渡辺 寛敏
ソニー生命保険(株)取締役
ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役

取締役



おくだ たろう
於久田 太郎
ソニー生命保険(株)代表取締役会長

取締役



やまもと しんいち
山本 眞一
ソニー損害保険(株)代表取締役社長

取締役



いしい しげる
石井 茂
ソニー銀行(株)代表取締役社長

取締役



かとう まさる
加藤 優
ソニー(株)執行役 EVP CFO^(注1)

取締役(社外役員)



いけだ やすし
池田 靖^(注2)
三宅・今井・池田法律事務所パートナー

取締役



やすだ りゅうじ
安田 隆二
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
ソニー(株)社外取締役

取締役(社外役員)



やまもと いさお
山本 功^(注2)
起業投資(株)代表取締役

常勤監査役(社外役員)



さの ひろし
佐野 宏
ソニー生命保険(株)監査役
ソニー損害保険(株)監査役
ソニー銀行(株)監査役

監査役(社外役員)



ながさか たけみ
長坂 武見
ソニー(株)業務執行役員 SVP^(注1) 経理部門長

監査役(社外役員)



うへだ ひろし
上田 ひろし
ソニー銀行(株)常勤監査役

監査役



さとう そうじ
佐藤 聡
ソニー生命保険(株)常勤監査役

監査役



やじま たかとし
矢島 孝俊
ソニー損害保険(株)常勤監査役
ソニー生命保険(株)監査役

(注) 1. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。
2. 池田靖氏、山本功氏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている「独立役員」です。

役員一覧(主要子会社)

2012年1月1日現在

ソニー生命

役職名	氏名	SFHの主要子会社における兼職
代表取締役会長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
代表取締役社長	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
取締役	嶋岡 正充	-
取締役	小泉 光廣	-
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
常勤監査役	藤方 弘道	-
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー損害保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー損害保険(株)常勤監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	山本 眞一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	丹羽 淳雄	-
取締役	福本 俊彦	-
取締役	佐久間 隆	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー銀行(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役	矢島 孝俊	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役 ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
監査役	中川 隆之	ソニー(株)経理部門 連結経理部 課長

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	-
取締役	徳山 正彦	-
取締役	神澤 澄男	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)執行役員
取締役	中島 徹	-
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー損害保険(株)監査役

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日 ^(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日 ^(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日 ^(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277
2011年4月1日 ^(注5)	432,825,000	435,000,000	-	19,900	-	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。
 2. 会社設立によるものです。
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

上場証券取引所 (2012年1月1日現在)

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況 (2011年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	24,331,428	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,237,800	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,623,291	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,935,574	1.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	3,746,159	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,691,100	0.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	3,475,603	0.79
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	3,443,701	0.79
サジヤツブ	3,017,400	0.69

配当政策

配当の状況

3月31日に終了した1年間	2010	2011	2012(予想)
1株当たり配当金	3,000円	4,000円	20円
	期末		
	中間	-	-
	年間	3,000円	20円
配当金総額(年間)	6,525百万円	8,700百万円	-
配当性向(連結)	13.6%	20.9%	30.0%
純資産配当率(連結)	2.8%	3.1%	-

(注) 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。2012(予想)の1株当たり配当金の数字は、当該株式分割を反映した数字です。

株主への利益配分の基本方針

SFHは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としています。SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2011年3月期の年間配当については、上記の基本方針に基づき、2011年6月24日開催の株主総会の決議により、1株当たり4,000円、総額87億円の配当を実施しました。これは、2010年3月期の年間配当である1株につき3,000円に比べ、1,000円の増配となります。

内部留保については、新規事業の成長および開拓に必要な資金に充当するとともに、既存各社の業容拡大にともなうシステム投資などに有効活用するなど、企業価値の向上を目指して株主への利益還元を図っていきます。

株価の推移

	2011年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,660	1,547	1,495	1,549	1,463	1,242	1,354	1,340	1,319
最低	1,458	1,285	1,356	1,363	1,172	1,021	1,095	1,181	1,117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

財務セクション

25	SFH中間連結財務諸表
25	中間連結貸借対照表
27	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
30	中間連結株主資本等変動計算書
32	中間連結キャッシュ・フロー計算書
34	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2011年度中間期)
37	注記事項(2011年度中間期)
45	自己資本の充実の状況等について
45	定量的な開示事項

SFH 中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年9月30日現在

	百万円	
	2010	2011
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 93,492	¥ 86,232
コールローン及び買入手形	63,100	65,600
金銭の信託	300,697	300,964
有価証券	4,856,806	5,207,687
貸出金	768,757	913,722
有形固定資産	81,319	76,750
無形固定資産	21,407	30,660
のれん	1,252	1,129
その他の無形固定資産	20,154	29,530
再保険貸	818	263
外国為替	4,373	7,109
その他資産	72,827	89,438
繰延税金資産	33,125	39,354
支払承諾見返	-	1,000
貸倒引当金	△1,243	△1,899
資産の部合計	¥6,295,482	¥6,816,885

中間連結貸借対照表(続き)

	百万円	
	2010	2011
負債の部		
保険契約準備金	¥4,273,572	¥4,690,804
支払備金	42,224	45,842
責任準備金	4,226,156	4,640,290
契約者配当準備金	5,192	4,670
代理店借	1,334	1,415
再保険借	628	595
預金	1,583,708	1,644,149
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	31	10
その他負債	90,500	99,995
賞与引当金	2,355	2,539
退職給付引当金	17,315	20,132
役員退職慰労引当金	395	318
特別法上の準備金	13,107	20,701
価格変動準備金	13,103	20,696
金融商品取引責任準備金	3	5
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	706	693
支払承諾	-	1,000
負債の部合計	5,995,656	6,494,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	62,245	82,229
株主資本合計	277,422	297,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,969	28,111
繰延ヘッジ損益	△2,816	△2,431
土地再評価差額金	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定	△273	△345
その他の包括利益累計額合計	22,403	23,834
少数株主持分	-	1,285
純資産の部合計	299,825	322,527
負債及び純資産の部合計	¥6,295,482	¥6,816,885

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 2011年3月期から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年(2010年)6月30日)を適用していることから、2010年9月30日現在の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は「評価・換算差額等」及び「評価差額等合計」の金額を記載しています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年9月30日に終了した半年間

(1) 中間連結損益計算書

	百万円	
	2010	2011
経常収益	¥496,209	¥509,919
生命保険事業	443,638	454,021
保険料等収入	370,748	395,399
保険料	369,726	395,138
再保険収入	1,021	261
資産運用収益	71,056	51,911
利息及び配当金等収入	42,215	47,322
金銭の信託運用益	4,346	2,646
有価証券売却益	24,492	1,930
その他運用収益	1	11
その他経常収益	1,834	6,711
損害保険事業	37,106	39,929
保険引受収益	36,722	39,459
正味収入保険料	36,707	39,443
積立保険料等運用益	14	15
資産運用収益	371	430
利息及び配当金収入	383	423
有価証券売却益	-	20
有価証券償還益	2	2
積立保険料等運用益振替	△14	△15
その他経常収益	12	39
銀行事業	15,464	15,968
資金運用収益	11,785	12,257
貸出金利息	6,090	6,537
有価証券利息配当金	5,615	5,696
コールローン利息及び買入手形利息	18	6
預け金利息	30	16
その他の受入利息	31	0
役務取引等収益	963	1,947
その他業務収益	2,694	1,725
外国為替売買益	1,790	908
その他の業務収益	904	816
その他経常収益	20	37

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
経常費用	¥444,654	¥479,065
生命保険事業	394,719	426,613
保険金等支払金	132,056	137,299
保険金	35,577	36,365
年金	3,602	3,913
給付金	15,953	16,264
解約返戻金	75,041	78,644
その他返戻金	824	1,106
再保険料	1,056	1,004
責任準備金等繰入額	179,383	200,882
支払備金繰入額	1,406	-
責任準備金繰入額	177,969	200,874
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	27,057	29,301
支払利息	27	30
有価証券売却損	703	1,528
有価証券評価損	348	866
有価証券償還損	23	-
為替差損	163	706
貸倒引当金繰入額	17	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,236	1,125
その他運用費用	3,117	3,198
特別勘定資産運用損	21,420	21,838
事業費	49,011	51,472
その他経常費用	7,210	7,656
損害保険事業	36,217	38,952
保険引受費用	27,764	29,565
正味支払保険金	19,031	21,196
損害調査費	2,343	2,511
諸手数料及び集金費	485	529
支払備金繰入額	1,666	1,715
責任準備金繰入額	4,236	3,611
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	-	1
有価証券償還損	-	1
営業費及び一般管理費	8,422	9,363
その他経常費用	29	22
銀行事業	13,717	13,499
資金調達費用	5,475	4,424
預金利息	4,427	3,463
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	5
借入金利息	25	39
金利スワップ支払利息	1,016	914
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	614	685
その他業務費用	639	302
営業経費	6,662	7,705
その他経常費用	324	381

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
経常利益	¥ 51,554	¥ 30,854
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	3,780	4,150
固定資産等処分損	50	17
減損損失	0	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	—
特別法上の準備金繰入額	3,438	3,884
価格変動準備金繰入額	3,438	3,884
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	345	△37
税金等調整前中間純利益	47,428	26,741
法人税及び住民税等	20,870	11,156
法人税等調整額	△2,862	△818
法人税等合計	18,007	10,338
少数株主損益調整前中間純利益	29,420	16,403
少数株主利益	—	38
中間純利益	¥ 29,420	¥ 16,364

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

	百万円	
	2010	2011
少数株主損益調整前中間純利益	¥ 29,420	¥16,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,460	19,588
繰延ヘッジ損益	△1,856	△872
為替換算調整勘定	△110	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	7,491	18,699
中間包括利益	¥ 36,911	¥35,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,911	35,064
少数株主に係る中間包括利益	—	38

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2010	2011
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	39,350	74,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
当中間期変動額合計	22,895	7,664
当中間期末残高	62,245	82,229
株主資本合計		
当期首残高	254,527	289,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
当中間期変動額合計	22,895	7,664
当中間期末残高	277,422	297,406

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 17,511	¥ 8,525
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,457	19,585
当中間期変動額合計	9,457	19,585
当中間期末残高	26,969	28,111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△960	△1,558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,856	△872
当中間期変動額合計	△1,856	△872
当中間期末残高	△2,816	△2,431
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,475	△1,499
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163	△331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△110	△13
当中間期変動額合計	△110	△13
当中間期末残高	△273	△345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,912	5,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,491	18,699
当中間期変動額合計	7,491	18,699
当中間期末残高	22,403	23,834
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	1,285
当中間期変動額合計	-	1,285
当中間期末残高	-	1,285
純資産合計		
当期首残高	269,439	294,877
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△8,700
中間純利益	29,420	16,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,491	19,985
当中間期変動額合計	30,386	27,649
当中間期末残高	¥299,825	¥322,527

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2010年、2011年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 47,428	¥ 26,741
賃貸用不動産等減価償却費	1,236	1,125
減価償却費	2,319	2,832
減損損失	0	248
のれん償却額	250	270
支払備金の増減額(△は減少)	3,072	△3,321
責任準備金の増減額(△は減少)	182,205	204,486
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	7
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	345	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,506	1,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△122
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,438	3,884
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△54,384	△60,004
有価証券関係損益(△は益)	△10,471	13,725
支払利息	5,502	4,455
為替差損益(△は益)	15,763	19,964
有形固定資産関係損益(△は益)	318	17
持分法による投資損益(△は益)	469	431
貸出金の純増(△)減	△49,968	△53,533
預金の純増減(△)	74,495	△5,675
コールローン等の純増(△)減	40,079	-
外国為替(資産)の純増(△)減	727	1,323
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△7
その他	18,813	27,344
小計	283,433	186,007
利息及び配当金等の受取額	58,566	65,191
利息の支払額	△4,925	△4,814
契約者配当金の支払額	△239	△139
法人税等の支払額	△18,238	△21,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,596	224,576

(次頁に続く)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	百万円	
	2010	2011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ △1,080	¥ -
金銭の信託の減少による収入	30,681	3,499
有価証券の取得による支出	△1,014,871	△504,878
有価証券の売却・償還による収入	635,853	288,642
貸付けによる支出	△22,954	△24,766
貸付金の回収による収入	9,507	12,106
資産運用活動計	△362,864	△225,396
営業活動及び資産運用活動計	△44,268	△819
有形固定資産の取得による支出	△770	△620
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3,102	△7,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346
事業譲受による支出	-	△2,325
その他	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,737	△235,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,519	△8,694
債権流動化による収支	-	△150
その他	△23	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,542	△8,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,654	△19,596
現金及び現金同等物の期首残高	200,593	161,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 145,939	¥ 142,207

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注)上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2011年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの6社です。

株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社(ソニー銀行株式会社)が株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社リプラ1社です。同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法による償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

主として、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 金融商品取引責任準備金の計上方法

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(15) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(16) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(17) 会計方針の変更等

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年(2010年)6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年(2010年)6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年(2010年)6月30日)を適用しております。

(18) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年(2009年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年(2009年)12月4日)を適用しております。

注記事項(2011年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関連

- 1 貸出金のうち、破綻先債権は255百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,405百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,161百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 3 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,822百万円であります。
- 4 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は、21,155百万円であります。
- 6 国内の生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、392,611百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 7 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10,823百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は10,523百万円であります。
- 8 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|----------|
| 当連結会計年度期首残高 | 4,839百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 139百万円 |
| 利息による増加等 | 7百万円 |
| 契約者配当準備金戻入額 | 37百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | 4,670百万円 |

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,799百万円

○ 担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形・・・・・・・・ 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ取引等の担保として有価証券144,448百万円を差し入れております。

10 1株当たり純資産額は、738円49銭であります。

当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

11 重要な後発事象は次のとおりであります。

国内普通社債の発行

2011年9月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

銘柄	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社第1回無担保社債
発行総額	10,000百万円
発行年月日	2011年10月25日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.545%
償還期限及び償還方法	2016年10月28日に一括償還
資金使途	投融資資金として、完全子会社であるソニー銀行株式会社への貸付金に充当いたしました。

12 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2011年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	百万円		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
(1) 現金及び預貯金	¥ 86,232	¥ 86,232	¥ -
(2) コールローン及び買入手形	65,600	65,600	-
(3) 金銭の信託	300,964	300,964	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	362,276	362,276	-
満期保有目的の債券	3,188,684	3,339,610	150,926
その他有価証券	1,619,822	1,619,822	-
(5) 貸出金	913,722		
貸倒引当金*1	△ 1,359		
貸出金(貸倒引当金控除後)	912,363	996,878	84,515
資産計	¥6,535,943	¥6,771,385	¥235,441
(1) 預金	¥1,644,149	¥1,644,685	¥ 535
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
負債計	¥1,654,149	¥1,654,685	¥ 535
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 3,782	¥ 3,782	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの	[28,042]	[28,042]	-
デリバティブ取引計	¥ [24,259]	¥ [24,259]	¥ -

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(14.金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(13.有価証券の時価、評価差額等に関する事項)」に記載しております。

(5) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(15.デリバティブ取引に関する事項)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2011
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥10,823
② ①以外の非上場株式*1	4
③ 組合出資金*2 *3	26,076
合計	¥36,904

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

*3 当中間連結会計期間において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

13 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2011		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥2,804,432	¥2,962,940	¥158,508
国債・地方債	2,772,001	2,929,005	157,003
社債	32,430	33,935	1,504
その他	897	908	11
小計	2,805,329	2,963,848	158,519
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	340,731	337,108	△3,622
国債・地方債	340,330	336,709	△3,621
社債	400	398	△1
その他	42,622	38,653	△3,969
小計	383,354	375,761	△7,592
合計	¥3,188,684	¥3,339,610	¥150,926

(2) その他有価証券

	百万円		
	2011		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,117,976	¥1,077,815	¥ 40,160
国債・地方債	824,794	786,467	38,327
社債	293,181	291,347	1,833
株式	22,071	18,105	3,965
その他	182,555	177,818	4,736
小計	1,322,603	1,273,740	48,862
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	97,262	98,767	△1,504
国債・地方債	70,486	71,715	△1,228
社債	26,776	27,051	△275
株式	15,753	18,441	△2,687
その他	184,202	188,574	△4,372
小計	297,219	305,782	△8,563
合計	¥1,619,822	¥1,579,523	¥ 40,299

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,076百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について866百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

14 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

9月30日現在	百万円				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥300,964	¥282,061	¥18,902	¥18,902	¥-

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

15 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

9月30日現在 区分 種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭 金利スワップ	¥20,000	¥20,000	¥△447	¥△447
合計	¥-	¥-	¥△447	¥△447

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2011			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 52,702	¥ -	¥ 87	¥ 87
	買建	127,116	-	△276	△276
	外国為替証拠金				
	売建	52,419	-	4,625	4,625
	買建	2,734	-	12	12
	通貨オプション				
	売建	273	-	△3	0
	通貨先渡				
	買建	2,507	-	△224	△224
合計		¥ -	¥ -	¥ 4,221	¥ 4,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

		百万円			
		2011			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	¥1,285	¥ -	¥9	¥9
合計		¥ -	¥ -	¥9	¥9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

		百万円			
		2011			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥141,794	¥141,022	¥ △4,664
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	205,190	184,708	△13,553
合計			¥ -	¥ -	¥△18,218

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

		百万円			
		2011			
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥105,440	¥58,820	¥△9,823
合計			¥ -	¥ -	¥△9,823

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

16 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	640百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円
その他増加額	13百万円
当中間連結会計期間末残高	656百万円

17 賃貸等不動産の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

18 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,048百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,548百万円あります。

19 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

20 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,100百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2. 中間連結損益計算書関連

1 1株当たり中間純利益は、37円62銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎である中間純利益は16,364百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,000千株であります。

また、当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

	千株			
	2011			
9月30日に終了した半年間	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000

(注) 当社は、2011年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年6月24日定時株主総会	普通株式	8,700百万円	4,000円	2011年3月31日	2011年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関連

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	百万円 2011
現金及び預貯金	¥ 86,232
国内の生命保険子会社のコールローン	55,600
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	374
現金及び現金同等物	¥142,207

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

		百万円	
9月30日現在	項目	2010	2011
自己資本	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	4,010	6,500
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	-	1,285
	のれん相当額等(△)	1,252	1,129
基本的項目 計	[A]	217,934	221,833
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	一般貸倒引当金	478	846
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	2,000	2,000
補完的項目 計	[B]	2,478	2,846
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額[A+B+C]	[D]	220,412	224,679
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額[D]-[E]	[F]	64,531	68,798
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	496,275	587,458
	オフ・バランス取引等項目	5,419	8,982
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	44,492	47,654
リスク・アセット等合計	[G]	546,187	644,095
連結総所要自己資本額	[G]×4%	21,847	25,763
自己資本比率(国内基準)	[F]／[G]	11.81%	10.68%
参考: Tier 1比率(国内基準)	[A]／[G]	39.90%	34.44%

(注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年(2008年)金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。
 2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
 3. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

9月30日現在	2010		2011	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	¥496,275	¥19,851	¥587,458	¥23,498
(i) ソブリン向け	19,016	760	22,134	885
(ii) 金融機関向け	62,535	2,501	56,121	2,244
(iii) 法人等向け	120,258	4,810	149,441	5,977
(iv) 中小企業等・個人向け	145,319	5,812	169,426	6,777
(v) 抵当権付住宅ローン	137,955	5,518	167,235	6,689
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	584	23	262	10
(viii) その他	10,604	424	22,837	913
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目	5,419	216	8,982	359
合計	¥501,694	¥20,067	¥596,441	¥23,857

2. 連結所要自己資本額

9月30日現在	2010	2011
信用リスク(標準的手法)	¥20,067	¥23,857
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,779	1,906
連結総所要自己資本額	¥21,847	¥25,763

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	2010				2011			
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券	三月以上 延滞 エクスポージャー
ソブリン向け	¥ 757,403	¥ 1,300	¥701,920	¥ -	¥ 638,505	¥ 1,500	¥602,539	¥ -
金融機関向け	171,908	3,850	98,598	-	206,439	3,850	110,906	-
法人等向け	195,944	41,712	152,797	-	243,639	65,117	174,357	-
中小企業等・個人向け	195,191	195,714	-	484	230,174	228,193	-	287
抵当権付住宅ローン	394,250	394,261	-	90	477,830	477,868	-	16
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,654	-	-	-	22,879	-	-	-
合計	¥1,725,352	¥636,838	¥953,316	¥574	¥1,819,469	¥776,530	¥887,802	¥303

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の303百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の357百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	626,591	905	627,496	767,449	1,491	768,941
当座貸越	8,942	0	8,943	7,231	0	7,232
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥635,533	¥906	¥636,440	¥774,681	¥1,492	¥776,173

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在	2010			2011		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 37	¥ 11,299	¥ 11,336	¥ 39	¥ 10,028	¥ 10,067
1年超3年以下	593	13,896	14,490	688	22,293	22,981
3年超5年以下	1,888	24,700	26,589	2,397	41,050	43,448
5年超7年以下	2,615	7,654	10,270	3,555	7,800	11,356
7年超10年以下	7,313	8,270	15,583	11,159	8,088	19,248
10年超	298,491	259,678	558,169	433,325	235,746	669,071
合計	¥310,938	¥325,501	¥636,440	¥451,166	¥325,006	¥776,173

9月30日現在	2010			2011		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 39	¥ 10,028	¥ 10,067	¥ 39	¥ 10,028	¥ 10,067
1年超3年以下	688	22,293	22,981	688	22,293	22,981
3年超5年以下	2,397	41,050	43,448	2,397	41,050	43,448
5年超7年以下	3,555	7,800	11,356	3,555	7,800	11,356
7年超10年以下	11,159	8,088	19,248	11,159	8,088	19,248
10年超	433,325	235,746	669,071	433,325	235,746	669,071
合計	¥451,166	¥325,006	¥776,173	¥451,166	¥325,006	¥776,173

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2010			2011		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥292,372	¥ -	¥292,372	¥212,782	¥ -	¥212,782
地方債	17,880	-	17,880	21,723	-	21,723
社債	332,543	-	332,543	307,336	-	307,336
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,409	302,110	310,519	8,219	337,741	345,960
うち外国債券	-	302,110	302,110	-	337,741	337,741
その他	8,409	-	8,409	8,219	-	8,219
合計	¥651,205	¥302,110	¥953,316	¥550,062	¥337,741	¥887,803

●有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在	2010							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	¥120,869	¥ 32,634	¥ 12,265	¥ 5,087	¥76,852	¥44,662	¥ -	¥292,372
地方債	-	3,820	-	3,916	10,143	-	-	17,880
社債	112,631	160,182	50,531	4,322	4,173	702	-	332,543
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	-	8,409	310,519
うち外国債券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	-	-	302,110
その他	-	-	-	-	-	-	8,409	8,409
合計	¥292,206	¥317,128	¥153,611	¥44,620	¥91,975	¥45,364	¥8,409	¥953,316

百万円

9月30日現在	2011							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 30,957	¥ 37,417	¥ 7,568	¥20,678	¥ 84,882	¥31,278	¥ -	¥212,782
地方債	3,205	601	2,149	1,713	14,053	-	-	21,723
社債	94,054	129,678	67,438	7,609	8,012	543	-	307,336
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	-	8,219	345,960
うち外国債券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	-	-	337,741
その他	-	-	-	-	-	-	8,219	8,219
合計	¥199,051	¥307,862	¥175,831	¥51,383	¥113,633	¥31,821	¥8,219	¥887,803

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2010			2011		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥321	¥156	¥ 478	¥ 583	¥262	¥ 846
個別貸倒引当金	485	53	539	537	297	834
法人	-	-	-	-	-	-
個人	485	53	539	537	297	834
合計	¥807	¥210	¥1,017	¥1,121	¥559	¥1,680

3. 業種別の貸出金償却の額

百万円

9月30日に終了した半年間	2010	2011
	貸出金償却	¥0
法人	-	-
個人	¥0	¥2

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

百万円

9月30日現在	エクスポージャーの額			
	2010		2011	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0%	¥ 580,487	¥ 33	¥ 445,367	¥ 31
10%	163,594	-	168,718	-
20%	182,818	62	235,019	52
35%	-	394,159	-	477,814
50%	79,156	2,854	130,289	12,035
75%	-	191,873	-	217,933
100%	110,945	19,323	92,602	39,604
150%	-	41	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥1,117,003	¥608,349	¥1,071,997	¥747,471

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2010	2011
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	-	-
債券	-	-
その他	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	7,558	13,860
保証	2,833	13,109
クレジット・デリバティブ	4,724	750
合計	¥17,558	¥23,860

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2010	2011
グロス再構築コストの額	¥2,400	¥ 110
グロスのアドオンの額	7,297	7,122
グロスの与信相当額	9,698	7,232
(i) 外国為替関連取引	5,621	3,547
(ii) 金利関連取引	4,076	3,650
(iii) 金関連取引	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	34
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,179	4,353
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,518	2,878
担保の額	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥3,518	¥2,878

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円			
	2010		2011	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ -	¥ -	¥519	¥ -
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	4,800	-	766	-

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項**1. オリジネーターである証券化エクスポージャー**

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、ソニーバンク証券及びスマートリンクネットワークにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しておりません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社、ならびにソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	百万円	
	金利リスク量	
9月30日現在	2010	2011
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥6,255	¥1,082
日本円	5,921	839
アメリカ・ドル	△40	89
その他	374	153
アウトライヤー比率	10.0%	1.6%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS計算方式

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 当社、ソニーバンク証券及びスマートリンクネットワークの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

